

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本良彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務部長 畑山幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 熊井英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,220,752	4,833,287	1,438,467	1,548,629	5,605,256
経常利益 (千円)	78,548	278,440	22,384	62,071	92,065
四半期(当期)純利益 (千円)	11,052	189,423	9,614	36,452	20,740
純資産額 (千円)			1,626,947	1,781,266	1,649,999
総資産額 (千円)			7,911,941	8,224,944	7,891,703
1株当たり純資産額 (円)			127.80	139.97	129.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.87	14.88	0.76	2.86	1.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			20.6	21.7	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,050	173,886			316,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,155	130,725			42,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,022	244,153			571,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,021,513	1,208,298	1,151,196
従業員数 (名)			327	312	317

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	312[99]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	301[93]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	537,010	
精密機器事業	797,771	
SP事業	11,184	
その他	28,370	
合計	1,374,336	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	804,893		186,214	
合計	804,893		186,214	

- (注) 1 精密機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、他の精密機器事業及び他のセグメント事業については見込み生産を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	464,725	
精密機器事業	873,648	
SP事業	184,001	
その他	26,255	
合計	1,548,629	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 SP事業における生産実績との差は、仕入商品を主体とする販売を行っているためであります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Druck-und Spritzgusswerk Hettich GmbH & Co.KG			205,535	13.3

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、アジア新興国では高い経済成長が続いたものの、欧米では回復の速度が弱まりました。国内経済は、足元の景況感は改善しましたが世界経済の回復テンポが緩やかになる中、円高の長期化懸念、消費者マインドの停滞感、引き続き厳しい雇用情勢等、景気回復へ向けて不透明感が強まる状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し業務全般に亘り継続的にコスト削減を推進し、特に生産システムの合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く消費財市場は依然として厳しい状況が続いております。生産体制の見直しから着手し継続的に合理化を進め、新製品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては設備投資が緩やかな増加に止まったものの、新規分野及び住宅設備関連を中心に受注は堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、15億4千8百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ1億1千万円(7.7%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料費増加を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減や増収効果もあり、営業利益は7千7百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ4千3百万円(127.6%)の増益となりました。経常利益は6千2百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ3千9百万円(177.3%)の増益となりました。四半期純利益は、3千6百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ2千6百万円(279.2%)の増益となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。消費者の低価格志向の定着や、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な高騰により収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。係る中、新たなコンセプトによる新製品を発売するなど市場へのテコ入れを行いました。輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略が徐々に実を結び、アジア地域・欧州に加え南米ルートも確保でき、中国からの受注も堅調に推移しました。

また、事業内のウェイトは低いものの、プロブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は4億6千4百万円となりました。

セグメント損益は、生産合理化によるコストダウン、販売経費を中心とした営業費用の削減を継続するものの、売上の低迷、並びに不良在庫の処分等の影響もあり0百万円の損失となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場においては景気回復に伴い事業環境は好転しました。受注については、自動車関連、家電、住宅設備関連等に徐々に回復の動きが出てまいりました。設備投資の抑制が続く中、産業用ショックアブソーバの受注環境は、依然不透明な状況が続きました。

また、海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、製造経費低減、さらに販売費節減の取り組みの継続によりコスト圧迫要因の排除を実現すると同時に増収効果も相まって増益となっております。この結果、売上高は8億7千3百万円、セグメント利益は、1億6千6百万円となりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は、企業業績に回復の兆しは見られたものの、ニーズの多様化に加え依然として企業の広告宣伝関連費用の抑制傾向が続き、僅かながらの増収となりましたが、引き続き厳しい状況となりました。

売上高は、1億8千4百万円となりました。

セグメント利益は、個別採算管理の徹底を図り、1千3百万円となりました。

その他

売上高は、2千6百万円となりました。

セグメント損益は、売上が低迷する中、2百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、47億4千4百万円で前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加しました。主な要因は、売上の増加などによる受取手形及び売掛金の4億4千8百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、34億7千5百万円で前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産の2億1百万円の減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、32億1千8百万円で前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う仕入の増加による支払手形及び買掛金の2億5千万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、32億2千5百万円で前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加しました。主な要因は、その他(長期リース債務)1億8百万円の増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17億8千1百万円で前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどがあるものの収益増による利益剰余金の1億8百万円の増加によるものであります。

しかし、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し21.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億8百万円と前年同四半期連結会計期間末と比べ1億8千6百万円(18.3%)の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらも、コスト削減等の諸課題に取り組む経営体制の強化に努めた結果、税金等調整前四半期純利益が6千1百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ4千万円(182.0%)の増益となりました。その結果、得られた資金は2億6千7百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べると2億4千4百万円(%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ3千万円(446.4%)増加し、3千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ1千9百万円(12.1%)増加し、1億8千万円の支出となりました。これは、主に借入の返済を行ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,435,000	12,435	
単元未満株式	普通株式 291,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,435	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が610株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	135,000		135,000	1.05
計		135,000		135,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	168	164	153	156	143	143	140	134	134
最低(円)	155	146	140	140	136	136	130	127	124

(注) 月別最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,682	1,400,514
受取手形及び売掛金	3 1,787,340	1,339,171
商品及び製品	408,836	443,178
仕掛品	404,551	410,710
原材料及び貯蔵品	583,007	510,218
その他	115,407	148,016
貸倒引当金	11,927	9,579
流動資産合計	4,744,898	4,242,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	859,802	892,646
土地	1,481,001	1,538,973
その他(純額)	348,276	250,579
有形固定資産合計	1 2,689,080	1 2,682,200
無形固定資産	41,269	14,368
投資その他の資産		
その他	745,603	946,536
貸倒引当金	893	341
投資その他の資産合計	744,710	946,194
固定資産合計	3,475,060	3,642,762
繰延資産	4,985	6,711
資産合計	8,224,944	7,891,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,150,145	899,734
短期借入金	832,000	1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	874,588	867,675
未払法人税等	3,210	6,285
賞与引当金	34,500	95,925
その他の引当金	10,459	-
その他	313,533	242,091
流動負債合計	3,218,437	3,119,711
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,731,237	1,750,886
退職給付引当金	382,516	400,889
役員退職慰労引当金	261,244	257,791
その他	350,241	212,424
固定負債合計	3,225,240	3,121,992
負債合計	6,443,677	6,241,704

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	646,149	537,935
自己株式	29,098	28,726
株主資本合計	1,508,513	1,400,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,382	22,067
土地再評価差額金	271,478	228,454
為替換算調整勘定	4,107	1,192
評価・換算差額等合計	272,753	249,328
純資産合計	1,781,266	1,649,999
負債純資産合計	8,224,944	7,891,703

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,220,752	4,833,287
売上原価	3,097,377	3,534,915
売上総利益	1,123,374	1,298,371
販売費及び一般管理費	¹ 1,010,092	¹ 1,003,157
営業利益	113,282	295,214
営業外収益		
受取利息	2,254	1,280
受取配当金	3,967	3,462
受取賃貸料	20,935	20,508
保険解約返戻金	-	19,900
その他	11,805	15,451
営業外収益合計	38,963	60,604
営業外費用		
支払利息	58,149	61,803
賃貸費用	7,907	6,532
その他	7,640	9,042
営業外費用合計	73,697	77,378
経常利益	78,548	278,440
特別利益		
固定資産売却益	-	94
貸倒引当金戻入額	22	-
特別利益合計	22	94
特別損失		
固定資産売却損	-	22,881
固定資産除却損	² 161	² 2,449
事業整理損	³ 20,510	-
特別損失合計	20,672	25,331
税金等調整前四半期純利益	57,898	253,203
法人税、住民税及び事業税	3,091	3,718
法人税等調整額	43,755	60,061
法人税等合計	46,846	63,779
少数株主損益調整前四半期純利益	-	189,423
四半期純利益	11,052	189,423

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,438,467	1,548,629
売上原価	1,076,655	1,136,169
売上総利益	361,812	412,460
販売費及び一般管理費	¹ 327,707	¹ 334,848
営業利益	34,104	77,612
営業外収益		
受取利息	820	361
受取配当金	426	239
受取賃貸料	6,940	6,615
その他	3,883	3,628
営業外収益合計	12,071	10,845
営業外費用		
支払利息	19,776	20,282
賃貸費用	2,607	1,792
その他	1,407	4,311
営業外費用合計	23,791	26,385
経常利益	22,384	62,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	369	-
特別利益合計	369	-
特別損失		
固定資産除却損	² 30	² 72
特別損失合計	30	72
税金等調整前四半期純利益	21,985	61,999
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,477
法人税等調整額	11,194	24,069
法人税等合計	12,370	25,546
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36,452
四半期純利益	9,614	36,452

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,898	253,203
減価償却費	132,955	122,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	2,899
賞与引当金の増減額(は減少)	53,341	61,417
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,148	18,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,663	8,552
その他の引当金の増減額(は減少)	12,319	10,459
受取利息及び受取配当金	6,222	4,743
支払利息	58,149	61,803
社債発行費償却	1,725	1,725
固定資産売却損益(は益)	-	22,787
有形固定資産除却損	161	2,449
事業整理損失	20,510	-
売上債権の増減額(は増加)	61,652	448,518
たな卸資産の増減額(は増加)	79,260	32,446
仕入債務の増減額(は減少)	110,036	250,796
その他	49,604	60,876
小計	172,826	232,268
利息及び配当金の受取額	6,222	4,743
利息の支払額	58,149	61,803
法人税等の支払額	3,035	1,321
その他の支出	7,813	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,050	173,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,155	66
定期預金の払戻による収入	160,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	40,336	62,900
有形固定資産の売却による収入	-	44,477
無形固定資産の取得による支出	-	17,690
投資有価証券の取得による支出	2,697	3,127
投資有価証券の売却による収入	-	33,521
貸付金の回収による収入	14,757	36,720
その他	7,412	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,155	130,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	346,000	176,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	657,614	712,736
リース債務の返済による支出	7,153	16,841
自己株式の取得による支出	516	371
配当金の支払額	63,738	38,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,022	244,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	3,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,498	57,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,011	1,151,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,513	1,208,298

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました不二総業(株)については、平成22年7月30日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,940,767千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,986,106千円
	2 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており ます。 受取手形譲渡残高 292,014千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶも のが58,402千円含まれております。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれ ております。 受取手形 42,201千円 支払手形 258,534 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 給料及び賞与 366,979千円 賞与引当金繰入額 6,132 " 役員退職慰労引当金繰 入額 12,663 " 退職給付費用 29,549 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 給料及び賞与 348,980千円 賞与引当金繰入額 12,086 " 役員退職慰労引当金繰 入額 10,754 " 退職給付費用 31,369 "
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 61千円 その他(工具器具備品) 100 " 計 161 "	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 321千円 その他(機械装置及び 運搬具) 2,061 " その他(工具器具備品) 66 " 計 2,449 "
3 事業整理損は、その他事業におけるボウリング場 を閉鎖したことによる損失であります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>156,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,517 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,837 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,937 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30 "</td> </tr> </table>	給料及び賞与	156,301千円	賞与引当金繰入額	38,517 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,837 "	退職給付費用	9,937 "	建物及び構築物	19千円	その他(工具器具備品)	10 "	計	30 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>148,484千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,586 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,400 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,956 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72 "</td> </tr> </table>	給料及び賞与	148,484千円	賞与引当金繰入額	27,586 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,400 "	退職給付費用	11,956 "	建物及び構築物	66千円	その他(機械装置及び運搬具)	3 "	その他(工具器具備品)	3 "	計	72 "
給料及び賞与	156,301千円																														
賞与引当金繰入額	38,517 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,837 "																														
退職給付費用	9,937 "																														
建物及び構築物	19千円																														
その他(工具器具備品)	10 "																														
計	30 "																														
給料及び賞与	148,484千円																														
賞与引当金繰入額	27,586 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,400 "																														
退職給付費用	11,956 "																														
建物及び構築物	66千円																														
その他(機械装置及び運搬具)	3 "																														
その他(工具器具備品)	3 "																														
計	72 "																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,270,830千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>249,317 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,021,513千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当第3四半期連結累計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産の額は、9,612千円であり、債務の額は、10,150千円であります。</p> <p>(2) 当第3四半期連結累計期間において、以下の債権を貸付金へ振替えております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>32,962千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金への振替額</td> <td>32,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,270,830千円	預入期間が3か月超の定期預金	249,317 "	現金及び現金同等物	1,021,513千円	売掛金	32,962千円	貸付金への振替額	32,962千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,457,682千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>249,384 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,208,298千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,457,682千円	預入期間が3か月超の定期預金	249,384 "	現金及び現金同等物	1,208,298千円
現金及び預金	1,270,830千円																
預入期間が3か月超の定期預金	249,317 "																
現金及び現金同等物	1,021,513千円																
売掛金	32,962千円																
貸付金への振替額	32,962千円																
現金及び預金	1,457,682千円																
預入期間が3か月超の定期預金	249,384 "																
現金及び現金同等物	1,208,298千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,861,992

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	136,150

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	38,185	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	医療機器事業 (千円)	精密機器事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	524,147	699,289	159,186	55,844	1,438,467		1,438,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,361				4,361	(4,361)	
計	528,508	699,289	159,186	55,844	1,442,828	(4,361)	1,438,467
営業利益(又は営業損失)	7,282	132,847	610	1,699	127,874	(93,769)	34,104

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	医療機器事業 (千円)	精密機器事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,654,011	1,869,093	490,615	207,032	4,220,752		4,220,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,177				17,177	(17,177)	
計	1,671,188	1,869,093	490,615	207,032	4,237,929	(17,177)	4,220,752
営業利益(又は営業損失)	117,082	282,529	5,217	10,258	394,570	(281,288)	113,282

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
- (3) SP事業バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業電工用手袋・食容器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	187,794	136,204	323,998
連結売上高(千円)			1,438,467
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	9.5	22.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	539,447	319,992	859,439
連結売上高(千円)			4,220,752
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	7.6	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン・ポルトガル・デンマーク

(2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・香港・シンガポール・チリ

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主に Condom・プロブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,470,656	2,759,737	494,578	4,724,971	108,316	4,833,287		4,833,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,470,656	2,759,737	494,578	4,724,971	108,316	4,833,287		4,833,287
セグメント利益 又は損失()	12,663	602,558	26,076	615,972	7,331	608,640	313,425	295,214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 313,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	464,725	873,648	184,001	1,522,374	26,255	1,548,629		1,548,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	464,725	873,648	184,001	1,522,374	26,255	1,548,629		1,548,629
セグメント利益 又は損失()	414	166,299	13,700	179,584	2,801	176,782	99,170	77,612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 99,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
139.97円	129.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,781,266	1,649,999
普通株式に係る純資産額(千円)	1,781,266	1,649,999
普通株式の発行済株式数(株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数(株)	136,150	133,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,725,842	12,728,480

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.87円	1株当たり四半期純利益金額 14.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,052	189,423
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,052	189,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,731,235	12,727,361

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.76円	1株当たり四半期純利益金額 2.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	9,614	36,452
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,614	36,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,730,372	12,725,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 卓男 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。